

# 入 札 公 告

次のとおり条件付一般競争入札を行うため、公立大学法人福島県立医科大学契約細則第5条の規定により公告する。

令和8年2月27日

公立大学法人福島県立医科大学理事長 竹之下 誠一

## 1 入札に付する事項

- (1) 件名及び数量 警備業務 一式
- (2) 仕 様 等 入札説明書及び仕様書のとおり
- (3) 履 行 期 間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで  
ただし、原則として3年を超えない間は、本学が必要と認めた場合1年ごとに更新することができるものとする。
- (4) 履 行 場 所 福島市光が丘1番地

## 2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 福島県のR6・7年度庁舎等維持管理業務入札参加有資格者（警備業務）であること。
- (3) 県内に本店又は支店・営業所等を有していること。
- (4) 350床以上の病院において当該業務に関する受託実績が過去10年間に同一施設で3年間以上あること。
- (5) 延床面積25,000㎡以上の国、地方公共団体又は独立行政法人の施設における当該業務に関する受託実績が過去10年間に同一施設で3年間以上あること。
- (6) 業務責任者について、施設警備検定1級の資格を有する者、又は施設警備検定2級及び警備員指導教育責任者1号の資格を有し、かつ施設警備6年以上の実務経験を有する者をおくことができる者であること。
- (7) 業務責任者とは別に、施設警備検定1級の資格を有する者、又は施設警備検定2級及び警備員指導教育責任者1号の資格を有し、かつ施設警備6年以上の実務経験を有する者を常時1名以上おくことができる者であること。
- (8) 施設警備検定2級の資格を有する者、又は施設警備3年以上の実務経験を有する者を常時3名以上おくことができる者であること。
- (9) 公安委員会の認定した資格があり、かつ福島県警備業協会に登録している者であること。
- (10) JIS Q 15001:2017 個人情報保護マネジメントシステム—要求事項によるプライバシーマークを受けている、又はJIS Q 27001(ISO/IEC 27001)による情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の資格を有すること。

### 3 入札参加手続等

#### (1) 入札に参加する者に必要な資格の確認

入札に参加を希望する者は、所定の入札参加資格確認申請書（様式1）に上記2に掲げる資格を有することを証明する書類を添付して、令和8年3月12日（木）午後5時までに次に掲げる場所へ提出し、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けること。

〒960-1295 福島県福島市光が丘1番地

公立大学法人福島県立医科大学 総務課 管財係 電話 024-547-1017

なお、郵送により提出する場合は、書留郵便により行うものとし、令和8年3月12日（木）午後5時まで必着とする。

#### (2) 仕様書等の閲覧期間及び閲覧場所

ア 閲覧期間 令和8年2月27日（金）から令和8年3月12日（木）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前8時30分から午後5時まで

イ 閲覧場所 上記3（1）に掲げる場所に同じ

#### (3) 仕様書等に対する質問及び回答

ア 受付期間 令和8年2月27日（金）から令和8年3月5日（木）まで

イ 受付方法 入札仕様書等に関する質問書（様式7）を上記3（1）に掲げる場所へ提出すること。

ウ 回答予定日 令和8年3月10日（火）

#### (4) その他 現場説明会は行わない。

### 4 開札の日時及び場所等

(1) 日時 令和8年3月24日（火）午後2時45分

(2) 場所 公立大学法人福島県立医科大学 4号館4階会議室

(3) その他 入札は、入札書（様式4）を直接持参することとし、郵送その他の方法による入札は認めない。

### 5 入札保証金及び契約保証金

入札説明書のとおり

### 6 入札の無効

上記2の入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札説明書において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

### 7 入札の効力

本件入札は、その契約に係る予算が承認され、令和8年4月1日以降で予算の執行が可能となったときに、入札の効力が生じるものとする。

### 8 その他

(1) 契約書作成の要否 要

(2) 落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 本件においては、最低制限価格を設定する。

(4) その他詳細は、入札説明書によるものとする。